

パシフィックシステム株式会社
2018年3月期
決算説明会

2018年6月22日

代表取締役社長 渡邊 泰博

- 企業概要
- 2018年3月期 決算概況
- 17中期経営計画の総括
- 今後の経営方針
(20中期経営計画)
- 2018年度 の業績予想

企業概要

- 社名 : パシフィックシステム株式会社
本社 : 埼玉県さいたま市桜区田島8-4-19
- 設立 : 昭和55年8月
資本金 : 7億77百万円
従業員 : 607名(連結:平成30年3月現在)
- 上場先 : 東証(JASDAQスタンダード)
事業内容 : 製造業、流通業、金融業等向けの情報サービス事業
- 連結子会社 : 株式会社システムベース
岩手県内の企業及び自治体向けを中心に当社と連携した情報サービス事業を行う

事業所展開

※主要顧客対応のためサービス拠点として展開



当社の事業区分（セグメント）

システム運用・管理等

- ・ ユーザシステムの運用・管理サービス、データセンタ、パソコン教育、保守サービス等

システム販売

- ・ 画像処理システムや生コンクリート業界向けシステム、医療システム等のシステム商品の販売 及び ネットワーク構築等のインフラサービス

ソフトウェア開発

- ・ 製造業・流通業・金融業等幅広くアプリケーションシステムの受託開発業務を行う。また、主に製造業向けにERP事業のコンサルとシステム開発を行う。

機器等販売

- ・ パソコン、サーバー及び周辺機器とパッケージソフトウェア等の仕入・販売

2018年3月期 決算概況

2018年3月期 連結決算概況

決算年度 (単位:百万円)	2016年度 (2017年3月期) (A)	2017年度 (2018年3月期) (B)	前期比 (B-A)	増減率
売上高	8,877	9,624	746	8.4%
売上総利益 (利益率)	2,176 (24.5%)	2,338 (24.3%)	162	7.5%
販売管理費	1,554	1,668	114	7.3%
営業利益	622	670	48	7.7%
経常利益	621	668	46	7.5%
当期純利益	408	447	39	9.7%

当期連結決算は、「増収」「増益」となりました

- 売上高は、機器等販売、システム販売及びシステム運用・管理等のセグメントで増加し、増収

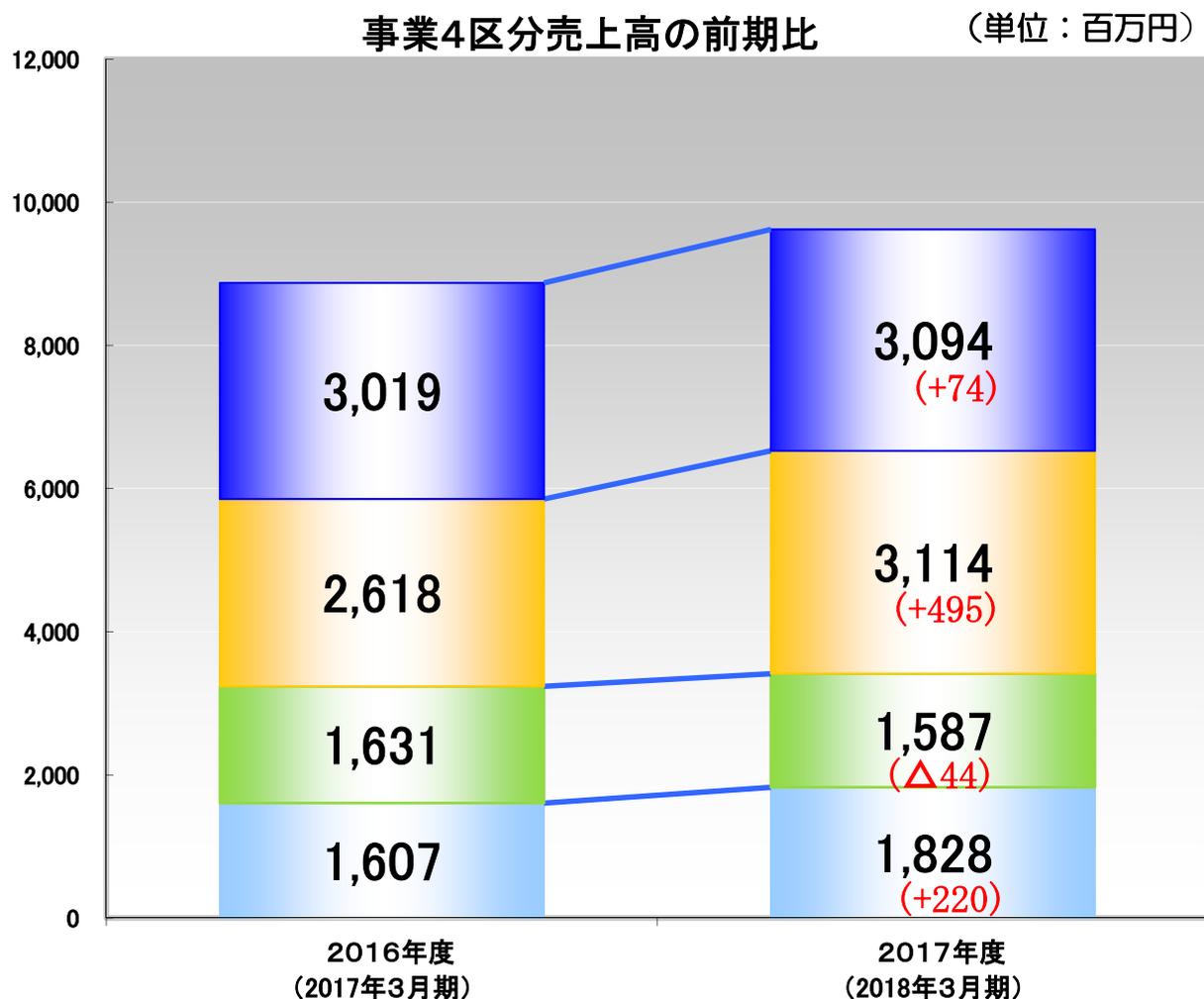
2018年3月期 連結決算概況

決算年度 (単位:百万円)	2016年度 (2017年3月期) (A)	2017年度 (2018年3月期) (B)	前期比 (B-A)	増減率
売上高	8,877	9,624	746	8.4%
売上総利益 (利益率)	2,176 (24.5%)	2,338 (24.3%)	162	7.5%
販売管理費	1,554	1,668	114	7.3%
営業利益	622	670	48	7.7%
経常利益	621	668	46	7.5%
当期純利益	408	447	39	9.7%

当期連結決算は、「増収」「増益」となりました

- 利益は、販売管理費の費用増があったが、売上高増加により増益

2018年3月期 事業区分別の売上高



システム運用・管理等

システム運用支援やデータセンタ業務が順調に推移し、増収

システム販売

生コン協組システム、画像処理システム、インフラサービス、医療システムで増収となるも、BP関連機器、SS出荷システム及び農業生産管理システム等は前期比で減収

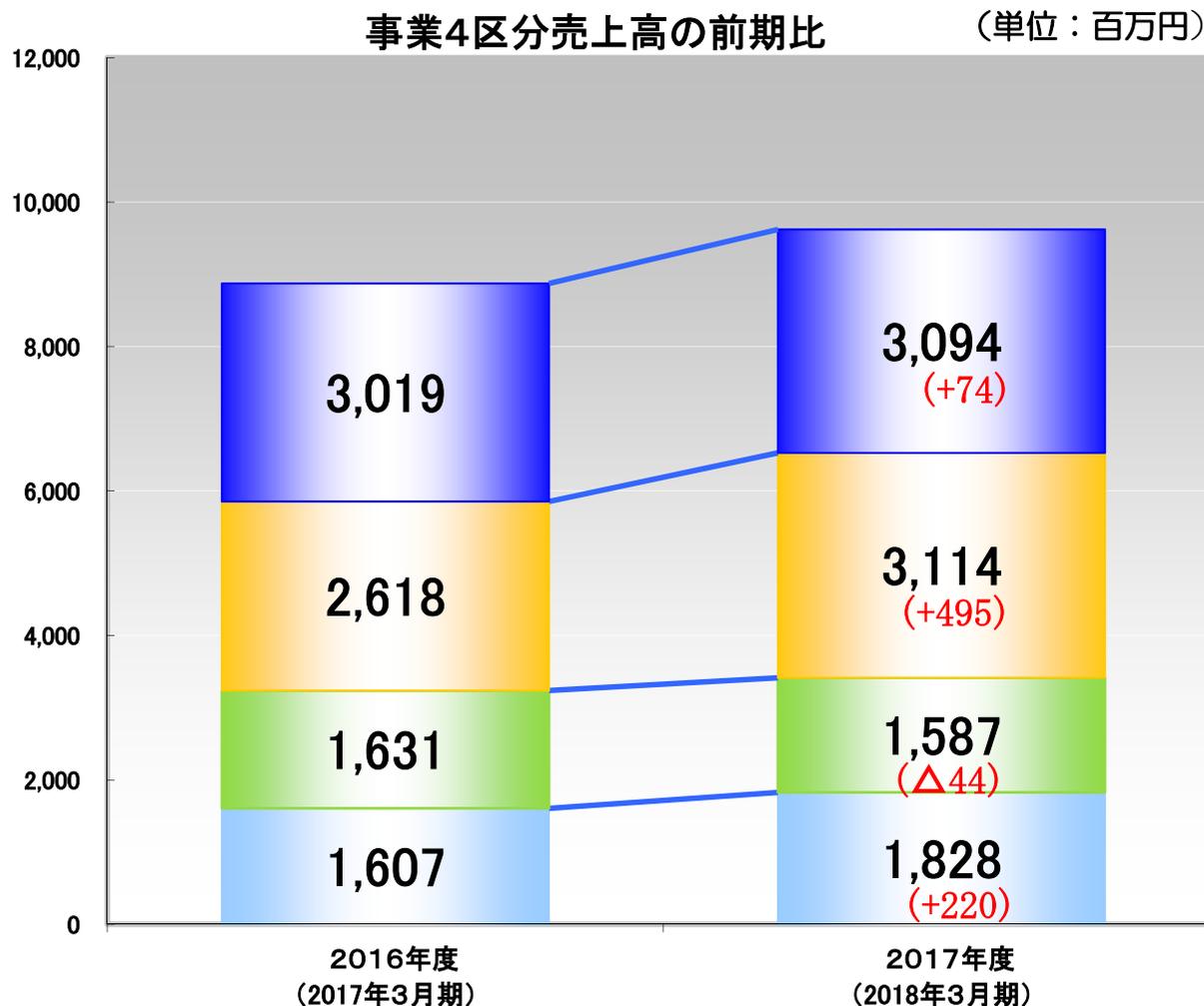
ソフトウェア開発

前期からの受託開発の終了や民需系システムの受注不振、大型開発案件の来期以降への期ズレ等による減収

機器等販売

大型文教案件の受注や機器販売、メーカー保守の増加による増収

2018年3月期 事業区分別の売上高



システム運用・管理等

システム運用支援やデータセンタ業務が順調に推移し、増収

システム販売

生コン協組システム、画像処理システム、インフラサービス、医療システムで増収となるも、BP関連機器、SS出荷システム及び農業生産管理システム等は前期比で減収

ソフトウェア開発

前期からの受託開発の終了や民需系システムの受注不振、大型開発案件の来期以降への期ズレ等による減収

機器等販売

大型文教案件の受注や機器販売、メーカー保守の増加による増収

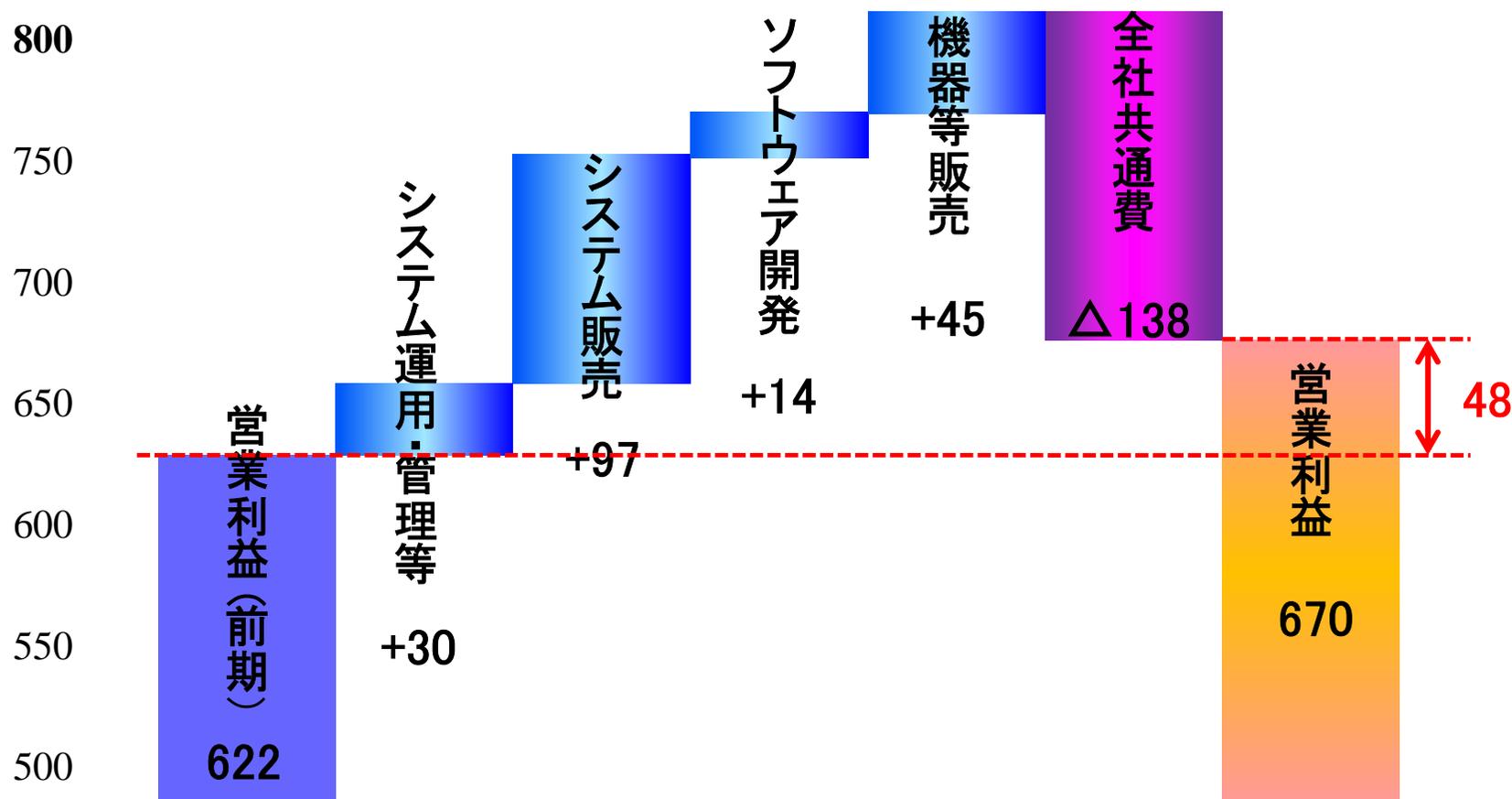
2018年3月期 事業区分別のセグメント利益

区分 (単位：百万円)	2017年3月期 セグメント利益 (A)	2018年3月期 セグメント利益 (B)	前期比 (B-A)	増減率
システム運用・管理等	873	904	30	3.5%
システム販売	331	428	97	29.4%
ソフトウェア開発	331	345	14	4.2%
機器等販売	33	79	45	133.4%
全社共通費 (販売費・一般管理費)	△948	△1,087	△138	14.7%
合 計	622	670	48	7.7%

- システム運用・管理等は、売上高増加に伴い増益
- システム販売は、売上高増加及び販売費減少に伴い増益
- ソフトウェア開発は、売上原価及び販売費減少に伴い増益
- 機器等販売は、売上高増加及び販売費減少に伴い増益

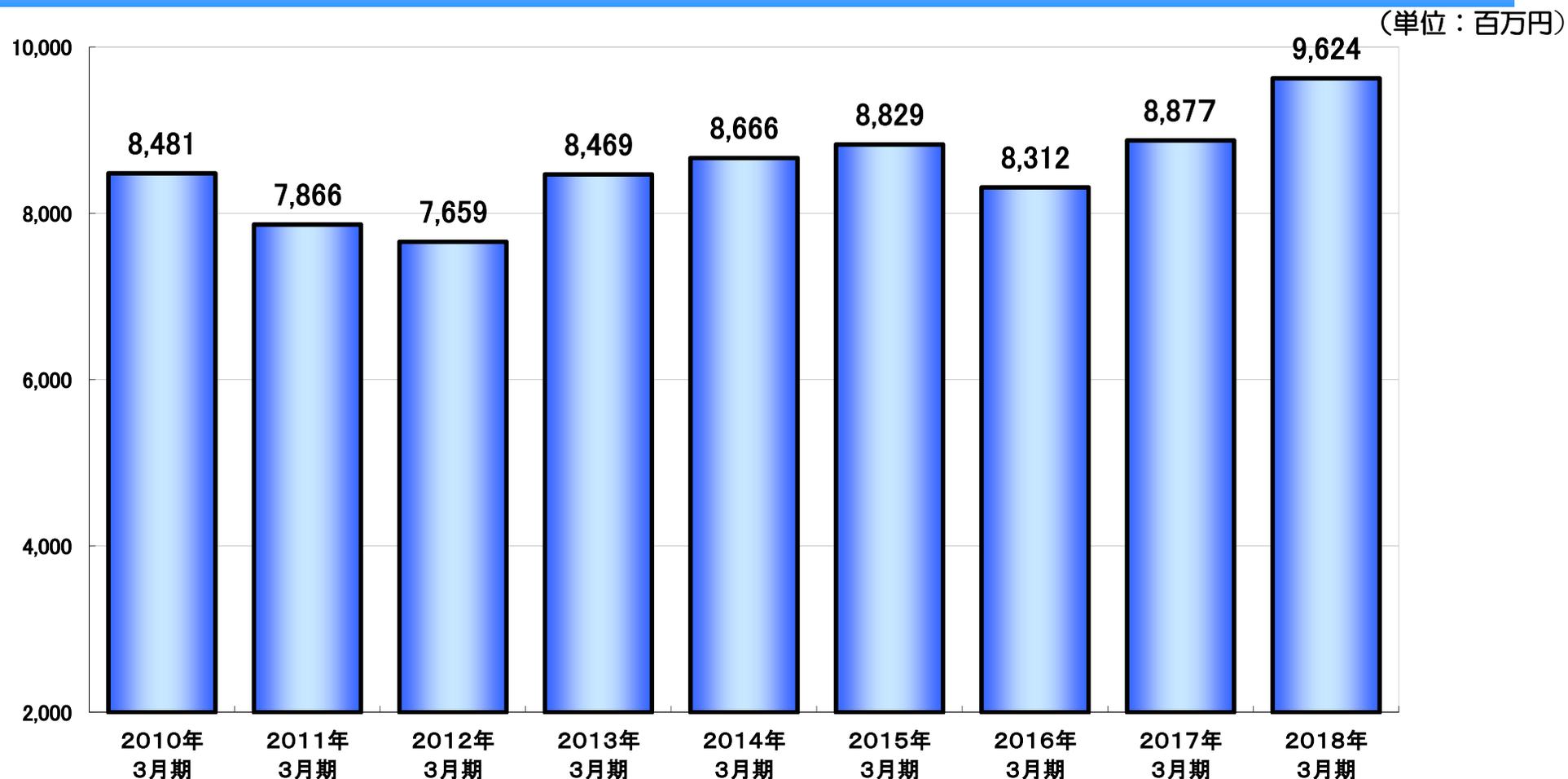
2018年3月期 営業利益分析

(単位:百万円)



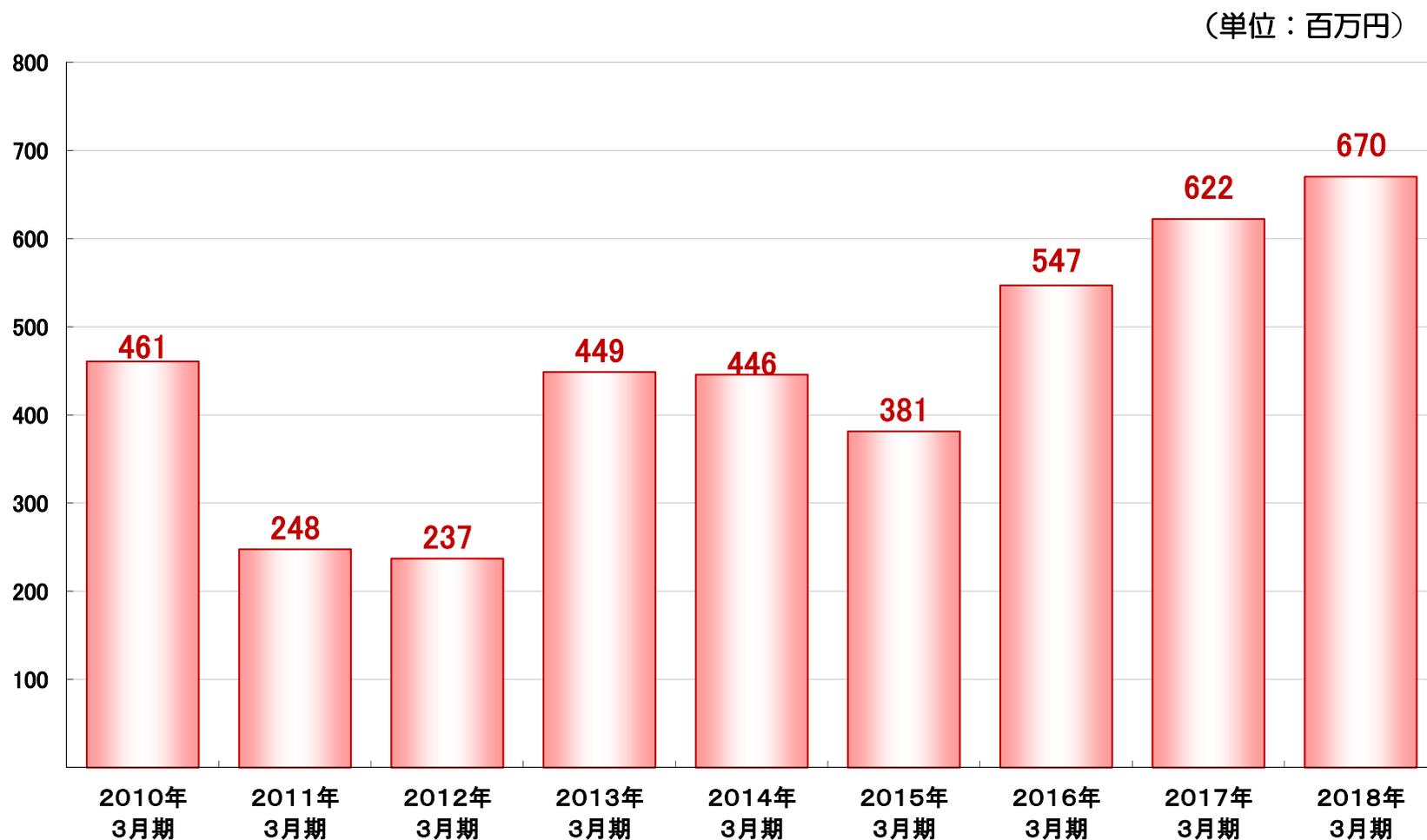
- 全てのセグメントで増益
- 東京オフィス移転及び子会社支店の移転等の営業部門の環境整備、強化(販売費増)
- 組織改定による人員増等(一般管理費増)

売上高の推移



- 売上高は2016年3月期に減収に転じましたが、前期に引き続き、当期も増収となりました。

営業利益の推移



●売上高の増収基調に対し営業利益は2014年3月期以降低迷しましたが、前期に引き続き当期も増益となりました。

2018年3月期 連結財務諸表

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	4,875	流動負債	2,603
		固定負債	429
		負債合計	3,032
固定資産	2,539	純資産の部	
		純資産合計	4,382
資産合計	7,415	負債・純資産合計	7,415

2018年3月期 連結財務諸表

(単位：百万円)

資産の部	負債の部
<p>【自己資本比率】 63.2% → 59.1%</p>	流動負債 2,603
	固定負債 429
	負債合計 3,032
<p>【純資産合計】 前期比で 7.9%増加</p>	純資産の部
	純資産合計 4,382
資産合計 7,415	負債・純資産合計 7,415

2017年3月期 連結財務諸表

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	4,875	流動負債	2,603
		固定負債	429
		負債合計	3,032
		純資産の部	
		純資産合計	4,382
資産合計	15	負債・純資産合計	7,415

【1株当たり純資産】
前期比で 218円87銭 増

一株当り純資産 2,961円 79銭

17 中期経営計画の総括

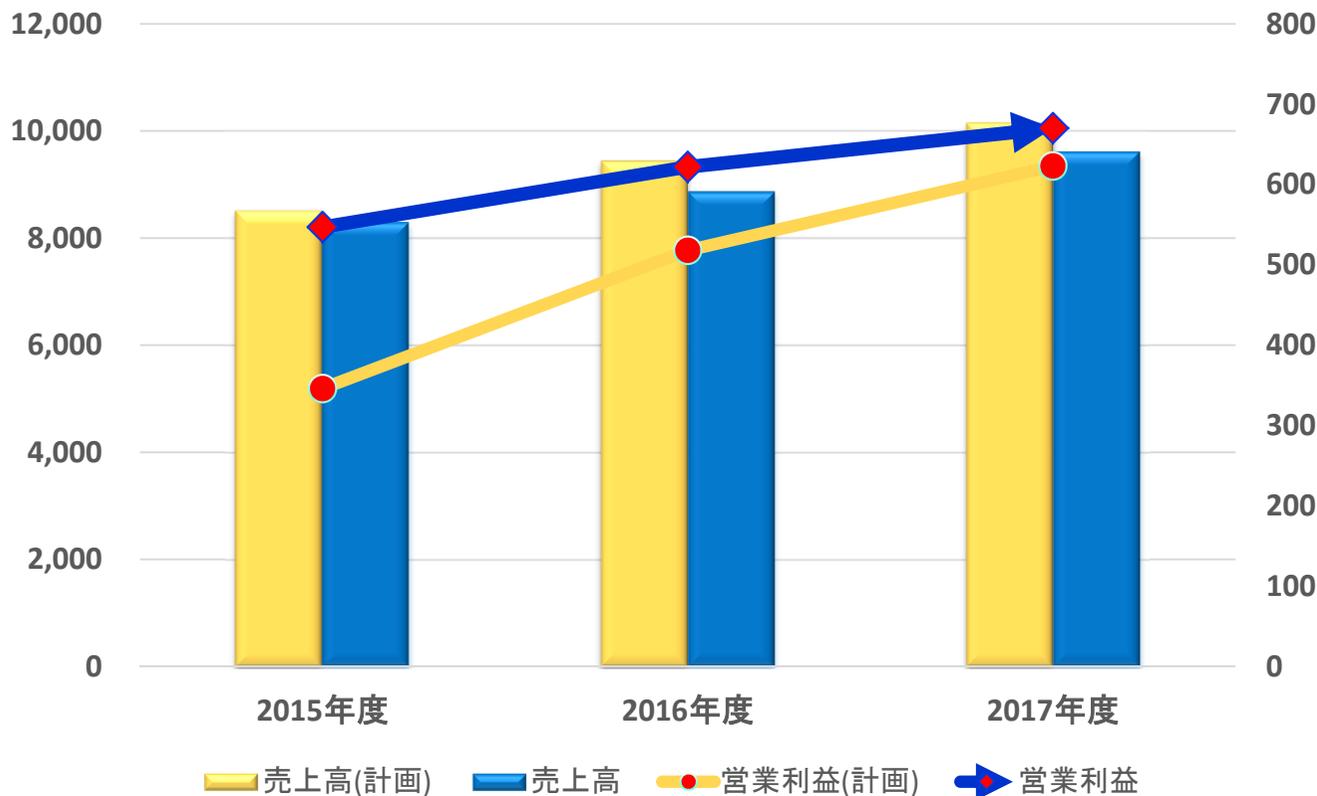
2018年3月期 17中計との損益比較

17中計は、中核事業の一つに位置付けていたERP事業及び画像処理事業が計画通り拡大・推進できず、しかしながら、赤字プロジェクトの撲滅を最優先に取り組んだ結果、原価低減を推進することができ、利益率の改善を図ることができました。

連結

17中計と業績推移の比較

(単位：百万円)



17中計損益目標との差異(最終年度)

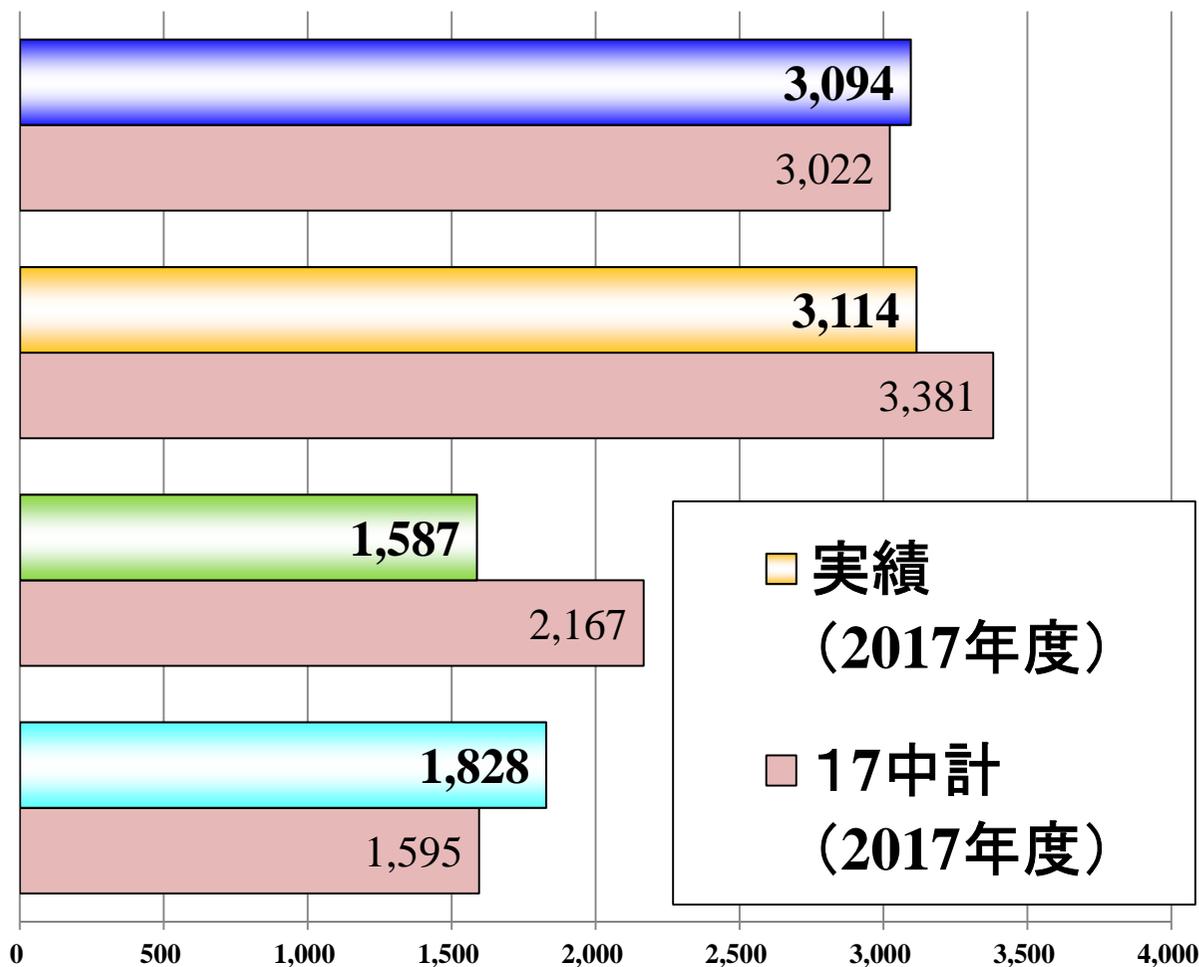
売上高	102億円
売上高差異	△5.4億円
営業利益	6.2億円
営業利益差異	0.5億円

2018年3月期 17中計事業区分との比較

連結

事業4区分売上高の中計比較

(単位：百万円)



システム運用・管理等

ほぼ計画並みに推移した。

システム販売

画像処理事業、医療システムは計画を上回ったが、自社開発ソフト、インフラサービスの拡大・推進が計画通り進まなかったこと等により計画を下回った。

ソフトウェア開発

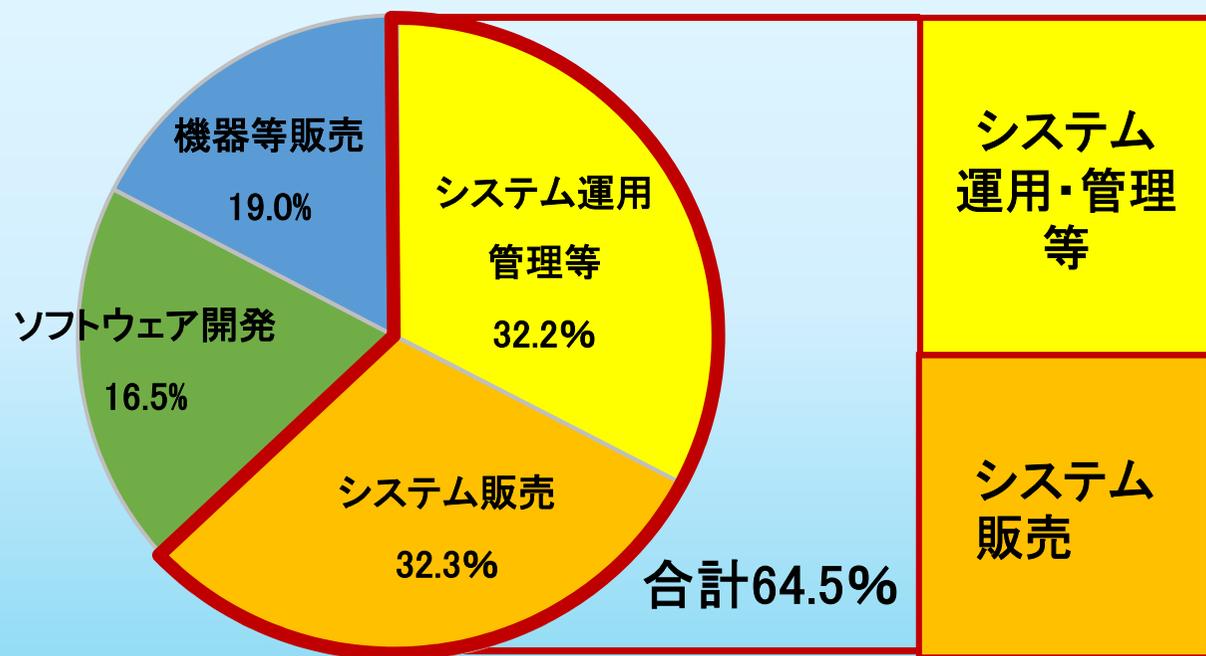
ERP事業や新規事業(医療・ビックデータ)が計画通り進まなかったことや受託開発の受注不振等により、計画を大幅に下回った。

機器等販売

文教での大型案件の受注により計画を大幅に上回った。

2018年3月期 当社の事業区分構成比

事業区分別売上高の構成比



2017年度 売上比率目標

- ・システム販売
+
・システム運用・管理

63%以上

2017年度実績

64.5%

- スtockビジネスの拡大を目指すデータセンター事業の推進、画像処理事業の受注の回復と医療システムの受注拡大等により、主力事業領域での売上比率の目標が達成できました。

20中期経営計画

経営ビジョン

今後、50年、100年と生き残れる企業
グループとなる



社会や顧客が必要とするシステムやサービスを創出し、提供し続ける企業グループとなる



社会的責任を果たし、社会に貢献する企業グループになる

経営基本方針

技術を追求する

技術を基に信頼される商品・サービス
を提供し、事業を拡大して、成長する

経営基盤を強化する

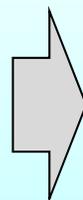
スマートワーク経営を推進する

IT業界の最近の動向（市場）

情報サービス業界

当面は

「働き方改革」の実現に向けたIT活用の高まり等を背景にクラウドサービスやIoT、ビッグデータ、AI（人工知能）、ロボット等の活用が進展、医療や介護等の労働人口減少に伴う人手不足による情報化投資も増加傾向で推移する



長期的には

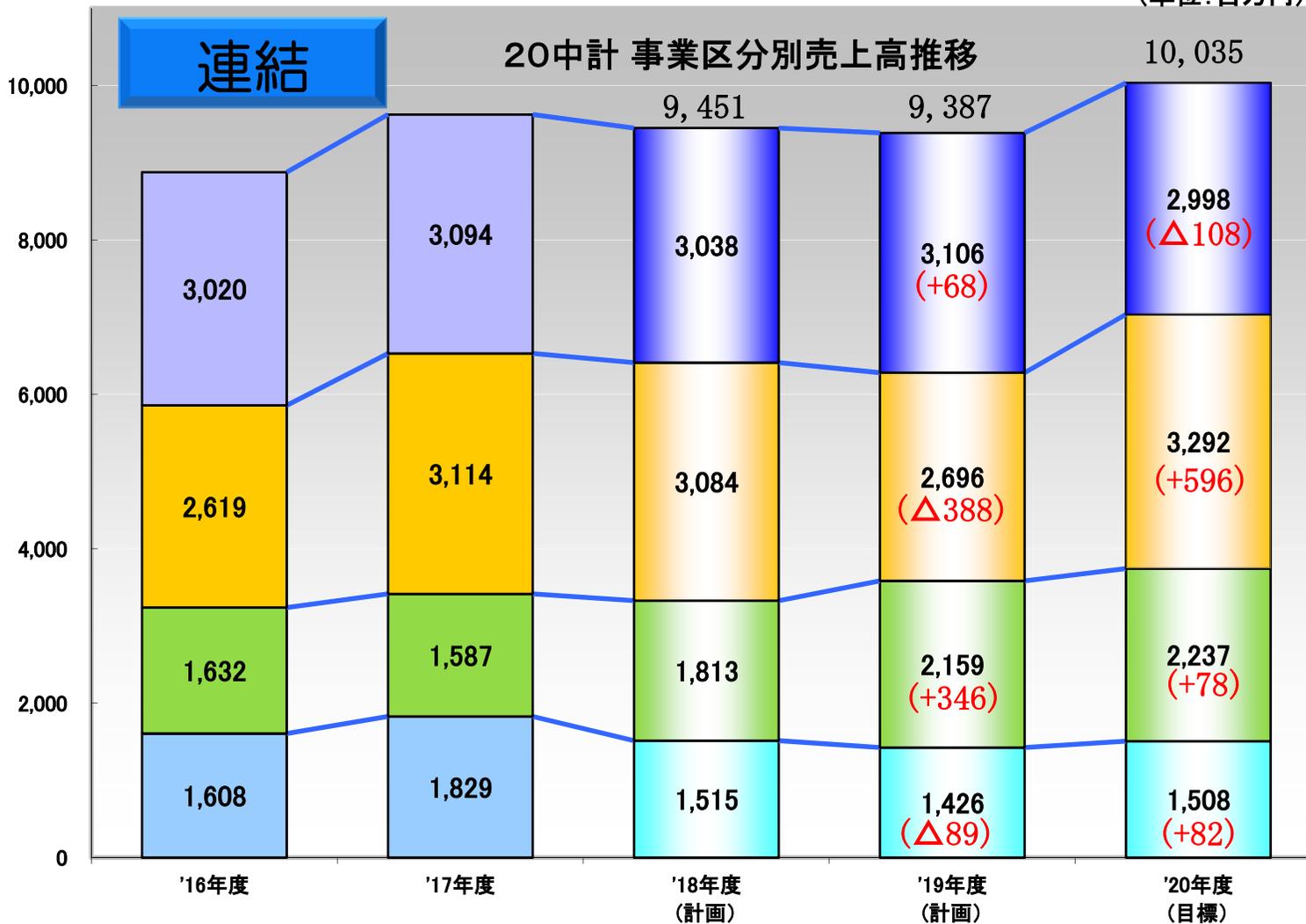
低成長の国内経済及び国内企業の海外展開により、国内市場の大幅な成長は期待できない

PSCグループを取巻く事業環境

- ◆ 親会社である太平洋セメントグループにおいては、東北復興の需要が落ち着き、防災・減災及び東京オリンピック開催により社会基盤産業として成長を目指している。これに伴いシステム再構築開発等が進行している。
- ◆ 中核事業の一つである画像処理ビジネスにおいては、自動車関連で業績好調が予想され、増産体制に伴い検査装置の需要が見込まれる。また、検査の人手不足や製造システムの自動化により今後画像処理の需要が期待される。
- ◆ 当社主力顧客である生コンクリート業界は、東京オリンピック効果で好調も予想されたが、東北復興の落ち着き、オリンピック工事の遅れ、人手不足等で需要が伸び悩み、需要があった生コンプラント操作盤更新も一服する見通しである。

事業4区分の売上計画

(単位:百万円)



- システム運用・管理等
セキュリティビジネスの拡大
- システム販売
画像処理事業、生コン関連事業、
の強化・拡大
- ソフトウェア開発
太平洋セメント社の大規模システム
再構築への対応、ERP事業の確立
- 機器等販売
OSサポート終了等によるPC
入替の推進

事業区分別の重点取り組み

システム運用・管理等

- ・ データセンタ事業の維持、セキュリティビジネスの拡大

システム販売（画像処理、生コン向け）

- ・ 画像処理事業
 - ◆ 営業力強化、新規顧客・新規分野の開拓、開発力の強化、技術獲得と新商品開発
- ・ 生コンクリート業界向け事業
 - ◆ 商品のシェア拡大、改善改良・研究開発の推進、競争力強化

ソフトウェア開発

- ・ 太平洋セメント社の大規模システム再構築への対応
- ・ ERPビジネスの確立

機器等販売

- ・ PC更新の推進

重点施策

<事業部門>

①事業の集中と要員及び資源の配分見直し

- ・ システム販売及びシステム運用管理等を主力事業領域とし、その中で一定の事業規模を確保できる分野、成長の期待できる分野並びに競争力のある分野を中核事業として、当該事業に要員・資源を重点配分する。

②ビジネスモデルの転換

- ・ 事業のビジネスモデルを見直し、競争力を向上させる。

重点施策

<事業部門>

③新技術及び新商品の企画・開発

- 既存事業領域において新たな用途を開発するとともに、新技術及び新商品の調査・企画・開発を推進する。

④営業の強化

- ニーズを掘り起こし、事業を拡大するため、営業を強化する。

重点施策

<事業部門>

⑤顧客満足度の向上

- 商品・サービスの品質向上と緊密な関係構築により、顧客満足度を向上させる。

重点施策

＜全社共通＞

⑥意識改革

- PSCグループをトップから新人まで日頃から問題意識を持ち、新たなテーマを発掘して解決に向けて努力する集団に変貌させる。

⑦社内活性化

- 働く環境及び諸制度を見直し、社内を活性化させる。

重点施策

＜全社共通＞

⑧社員育成

- 主体的に行動できる社員を育成する。

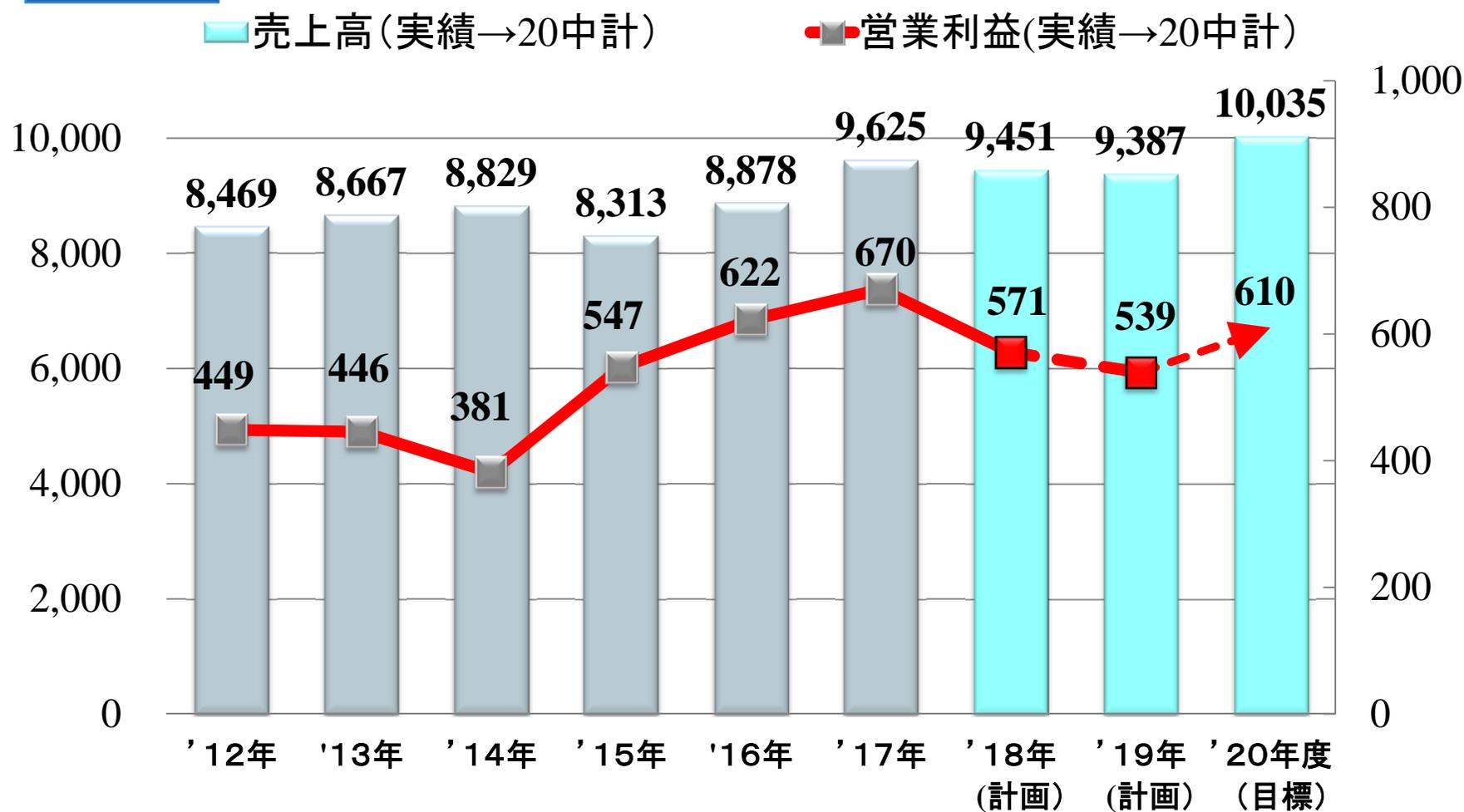
⑨組織力・マネジメント力の強化

- 社員一人ひとりの行動結果が組織の力により拡大し、有効に発揮できる会社を目指す。

売上高と営業利益計画

連結

【売上高・営業利益の実績と20中計】



2018年度業績予想

2018年度業績予想 — 当期実績との対比 —

(単位：百万円)

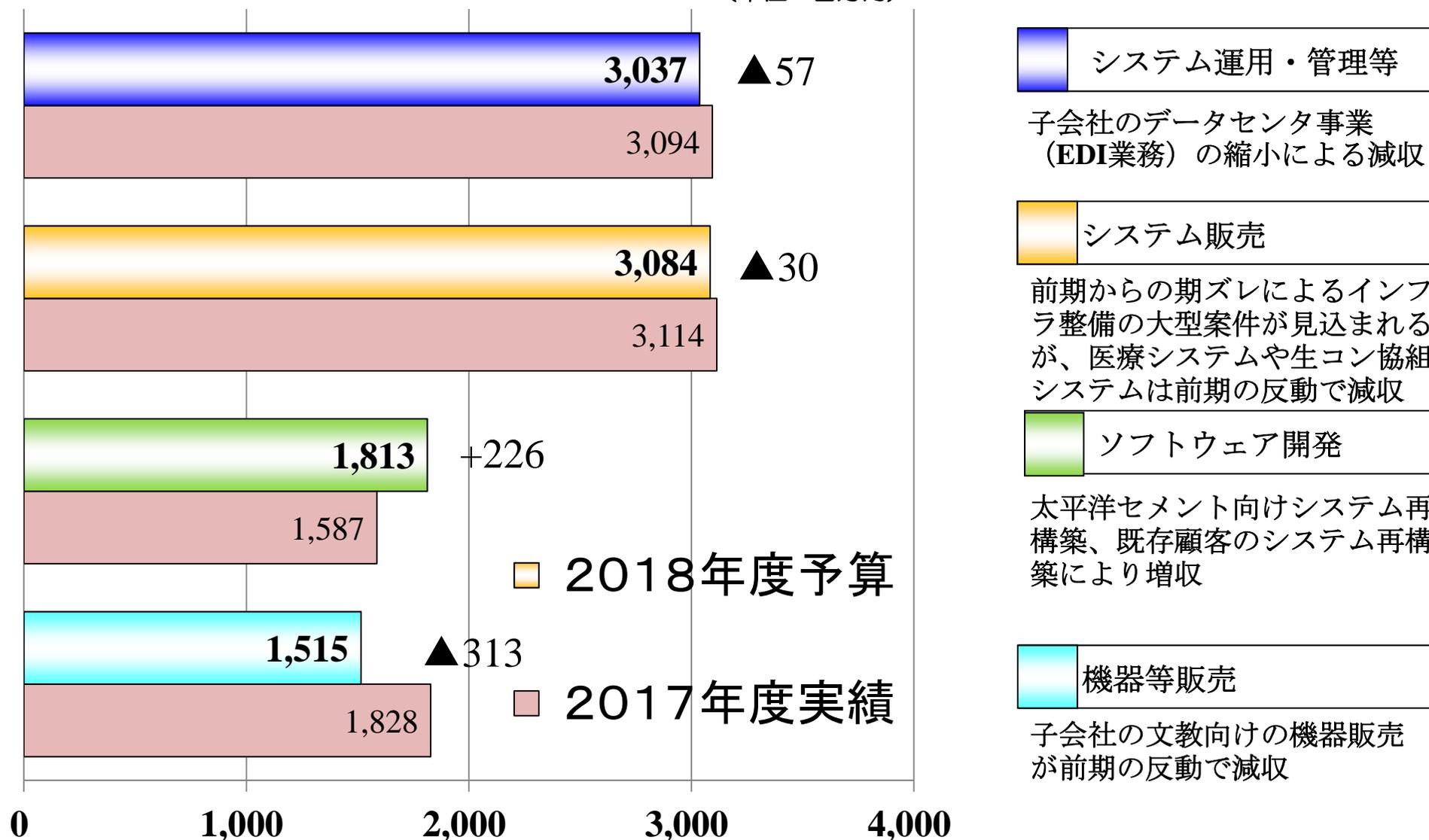
決算年度 【連結】	2017年度 実績(A)	2018年度 予算(B)	前期比 (B-A)	増減率
売上高	9,624	9,450	▲174	▲1.8%
売上総利益 (利益率)	2,338 (24.3%)	2,305 (24.4%)	▲33	▲1.4%
販売管理費	1,668	1,734	66	4.0%
営業利益	670	571	▲98	▲14.2%
経常利益	668	573	▲70	▲10.5%
当期純利益	447	411	▲36	▲8.2%

2018年度予算は、17年度実績に対し「減収、減益」の見通し

- 売上高は、システム運用・管理等、システム販売、機器等販売が減収の見通し

2018年度業績予想 — 事業区分別の当期実績比 —

(単位：百万円)



システム運用・管理等

子会社のデータセンタ事業 (EDI業務) の縮小による減収

システム販売

前期からの期ズレによるインフラ整備の大型案件が見込まれるが、医療システムや生コン協組システムは前期の反動で減収

ソフトウェア開発

太平洋セメント向けシステム再構築、既存顧客のシステム再構築により増収

機器等販売

子会社の文教向けの機器販売が前期の反動で減収

2018年度業績予想 — 当期実績との対比 —

(単位：百万円)

決算年度 【連結】	2017年度 実績(A)	2018年度 予算(B)	前期比 (B-A)	増減率
売上高	9,624	9,450	▲174	▲1.8%
売上総利益 (利益率)	2,338 (24.3%)	2,305 (24.4%)	▲33	▲1.4%
販売管理費	1,668	1,734	66	4.0%
営業利益	670	571	▲98	▲14.2%
経常利益	668	573	▲70	▲10.5%
当期純利益	447	411	▲36	▲8.2%

2018年度予算は、17年度実績に対し「減収、減益」の見通し

- 利益は、売上高の減収と売上拡大に向けた新商品開発や既存商品の改善改良のための研究開発及び管理部門の強化による販売管理費の増加により、減益の見通し

パシフィックシステム株式会社 2018年3月期 決算説明会

本日はご多用中のところご出席いただきありがとうございました。今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

見通しに関する注記事項

本資料中の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がありますので、その点ご承知おき頂きますようお願い致します。

お問合せ先は、下記にお願いします。

- ・ パシフィックシステム株式会社 総務部
- ・ 電話 : 048-845-2200
- ・ FAX : 048-845-2260
- ・ URL : <http://www.pacific-systems.co.jp/>

